

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり、技術提案書の提出を招請します。

2024年10月9日

阪神高速道路株式会社 契約責任者
建設事業本部長 下田 健司

1 業務概要

(1) 業務名

鋼管矢板基礎の圧密沈下に関する解析検討業務

(2) 業務目的・内容・期間及び入札・契約方式等は、別表－1 のとおり。

(3) 本業務は、プロポーザル方式によって、技術提案の内容と企業や技術者の能力を総合的に評価し、その評価の合計点が最上位である者を特定する。

(4) 本業務は、担い手の確保を目的として、若手技術者の配置に対する評価及び管理補助技術者を配置できるようにする業務である。管理補助技術者を配置した場合、予定管理技術者に代えて、管理補助技術者の資格、業務経験、手持ち業務を対象に技術評価を行うものとする。

(5) 本業務は、業務関係共通仕様書に定める書類作成及び提出等の各種手続等を、契約書の規定「情報通信の技術を利用する方法」に基づき行う、Hi-TeLus（阪神高速・工事情報等共有システム）の適用対象業務である。

(6) 本業務は、公示日から別表－3 に定める期限までに、参加希望者から見積書の提出を求め、内容の妥当性が確認できた内訳項目を業務費算出上の参考とする見積書審査方式の対象業務である。

2 参加資格

本手続に参加することができる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

(1) 本業務を対象に定める技術的要件

別表－2 に示す基本的事項・企業の能力・配置予定技術者の能力を有していること。

(2) 阪神高速道路株式会社契約規則（平成 23 年阪神高速規則第 10 号）第 6 条の規定に該当しない者であること。

(3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続の開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。

(4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（3）

の再認定を受けた者を除く。) でないこと。

- (5) 技術提案書等の提出期限の日から技術提案書等の特定日までの期間に阪神高速道路株式会社競争参加停止等取扱要領に基づく競争参加停止措置（以下「競争参加停止措置」という。）を受けていないこと。

また、阪神高速道路株式会社取引停止事務処理要領（令和5年阪神高速細則第1号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。

- (6) 技術提案書等提出者間の資本・人的関係等

技術提案書等を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（説明書参照）

- (7) 業務実施体制

業務実施体制に関して、次のいずれにも該当しないこと。

- ① 再委託の内容が主たる部分の場合
- ② 業務の分担構成が不明確又は不自然な場合

3 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) プロポーザル方式の仕組み及び評価基準

本業務のプロポーザル方式は、技術評価点（別表－4に記載する評価項目に応じて付与する点数）の評価値を算出し、技術提案書を特定する方式とする。

- (2) 技術提案書の決定方法

提出された技術提案書等の評価に応じて付与する技術評価点から算出される評価値の最も高い者を特定する。技術評価点の満点は、別表－4「技術評価点（A）」のとおり。

4 手続等

- (1) 担当部署

別表－3「担当部署」のとおり。

- (2) 説明書等の交付期間及び方法

- ① 交付期間 別表－3「説明書等の交付期間」のとおり。
- ② 交付方法 下記サイトより参加希望者は無償で交付する。やむを得ない事由により、下記サイトからの受領ができない場合は、CD－R等により交付するので、事前に上記（1）の担当部署へその旨申し出ること。
 - ・ 阪神高速道路株式会社ホームページ（建設コンサルタント業務等の入札公告ページ）
<https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/gyomu/>
- ③ 交付図書のダウンロード手順

②のサイトにて、当該業務の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのURL情報が電子メールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。

(3) 技術提案書等の提出期限、提出場所及び提出方法

- ① 提出期限 **別表－3**「見積書等の提出期限」、「技術提案書等の提出期限」のとおり。
- ② 提出場所 **別表－3**「担当部署」のとおり。
- ③ 提出方法 下記イ) 又はロ) のいずれかによること。

イ) 上記②の提出場所へ電子メール又は電子ファイル送付サービス（以下「電子メール等」という。）により提出するものとする。なお、送付後、阪神高速へ着信確認を行うものとする。（電子ファイルサイズが合計10MBを超える場合は、分割送付又はファイル転送サービスによる送付によること）

ロ) 上記イ) によることが困難な場合、上記②の提出場所へ持参又は郵送等（一般書留、簡易書留又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で配達記録の残る送付方法をいう。）により提出するものとする。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金 免除
- (3) 手続における交渉の有無 **別表－1**「手続における交渉の有無」のとおり。
- (4) 契約書作成の要否 要（本件は電子契約を推奨）
- (5) 当該業務に直接関連する他の請負契約を当該業務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 **別表－1**「随意契約予定の有無」のとおり。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4（1）に同じ。
- (7) 技術提案書等についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。
- (8) 詳細は、説明書による。

以上

業務内容及び入札・契約方式等

業務名		鋼管矢板基礎の圧密沈下に関する解析検討業務
業務の目的		本業務は、洪積粘性土層を有する地盤に位置する鋼管矢板基礎を対象として、3次元弾塑性FEMを用いた有効応力解析を実施することにより、支持層下の洪積粘性土層の圧密の影響による長期的な基礎の沈下挙動について検討し、鋼管矢板基礎の圧密沈下に関する検証解析用モデルの作成を行うことを目的とする。
業務内容		本業務に係る特記仕様書記載のとおり。
業務期間		契約締結日の翌日 から 2025年6月30日 まで
WTO協定対象		×対象外
競争方式		簡易公募型
選定方式		プロポーザル方式
Hi-TeLusの適用		○対象
担い手確保施策		○対象
手続における交渉の有無		×無
随意契約予定の有無		○有 本業務に直接関連する他の業務の請負契約を、本業務の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無
火災保険付保の要否		×否
見積書審査方式		○対象
見積依頼項目及び条件等		様式-10を参照
設計審査補助 業務の受注実 績	認定	×適用対象外
	評価	×評価対象外
その他適用方式等		－
保証金 前払金 等	入札保証金	免除する。
	契約保証金	免除する。
	前金払	○有（請負金額の30%を超えない範囲とする。）
	部分払	○有（業務期間中4か月に1回までとする。）
再苦情の申立て		競争参加資格がないと認めた理由又は非特定の理由の説明を受けた者で、当該理由について不服がある者は、当該回答を受け取った日から7日（休日を除く）以内に、書面により、代表取締役社長に対して、再苦情の申し立てを行うことができる。なお、再苦情の申し立てについては、入札監視委員会が審議を行うものとする。再苦情の申し立ての受付窓口及び受付時間は次のとおり。 （1）受付窓口：別表－3の「担当部署」 （2）受付時間：毎日（土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く。） 午前10時から午前12時まで及び午後1時から午後4時まで

競争参加資格・要件等

業務名		鋼管矢板基礎の圧密沈下に関する解析検討業務	
基本的事項			
企業の形態		単体企業	
一般競争参加資格		下記の一般競争参加資格の認定を有すること。	
	認定年度	2021～2024年度	
	種別	土木設計	
1級建築士事務所の登録		× 不要	
地域要件		設定なし	
企業の能力			
実績対象期間		過去 10 年度分までの業務実績が対象 (2014年度以降、別表－3「競争参加資格の確認の基準日」までに完了した業務が対象。)	
業務実績		下記のいずれかの実績を有すること。	
	同種業務	洪積粘性土層の圧密現象による構造物への影響に着目した3次元有効応力解析を行う業務	
	類似業務	地盤の圧密現象を対象とした3次元有効応力解析を行う業務	
配置予定技術者の能力			
管理技術者の要件（管理補助技術者も同要件）			
配置の要否		○配置を求める。	
保有資格		下記のいずれかの資格を有すること。	
資格種別		①.1 技術士（総合技術監理部門（建設・土質及び基礎）） ①.2 技術士（建設部門：土質及び基礎） ②.1 RCCM(シビルコンサルティングマネージャ：土質及び基礎部門) ②.2 土木学会認定土木技術者（特別上級、上級、1級（地盤・基礎）） (上記以外)	
業務経験		下記のいずれかの業務経験を有すること。	
	評価対象期間	過去 10 年度分までの業務経験が対象 (2014年度以降、別表－3「競争参加資格の確認の基準日」までに完了した業務が対象。)	
	同種業務	洪積粘性土層の圧密現象による構造物への影響に着目した3次元有効応力解析を行う業務	
	類似業務	地盤の圧密現象を対象とした3次元有効応力解析を行う業務	
手持ち業務量の要件		全ての手持ち業務の契約金額合計及び件数が下記の要件を満たすこと。 5 億円未満かつ10件未満	
申請者との雇用関係		技術提案書の提出者の企業に、公示日の3か月以前から対象者に雇用されていること。	
管理補助技術者		○配置可	

照査技術者の要件	
配置の要否	○配置を求める。
保有資格	×競争参加資格として求めない。
申請者との雇用関係	技術提案書の提出者の企業に、公示日の３か月以前から対象者に雇用されていること。
担当技術者の要件	
配置の要否	○配置を求める。
保有資格	×競争参加資格として求めない。
業務経験	×競争参加資格として求めない。
申請者との雇用関係	技術提案書の提出者の企業に、公示日の３か月以前から対象者に雇用されていること。
最大申請可能人数	３名

「基本的事項」に関する注意事項

注1) 記載の参加形態及び参加資格等を有していること。

注2) 地域要件を設定している業務の場合

近畿2府4県とは、下記に基づく営業所が、近畿2府4県（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・滋賀県・和歌山県）に所在すること。なお、建設業法上の営業所が申請書等の提出時に登録されていない場合は、その所在を証明する公的資料を添付すること。

※建設コンサルタント業務の場合＝建設コンサルタント登録規程に基づく営業所

※地質調査業務の場合＝地質調査業者登録規程に基づく営業所

※測量業務の場合＝測量法に基づく営業所

「企業の能力」に関する注意事項

注1) 上記に掲げる基準を満たす業務実績を1件以上有すること。

なお、設計共同体体の参加の場合にあっては、全ての構成員が上記に掲げる基準を満たす業務実績を有すること。

注2) 業務実績に関する取扱は、下記のとおり。

①元請けとしての業務実績に限る。（再委託による業務の実績は評価対象外）

②完成し引渡し完了しているものに限る。

③設計共同体の業務実績の場合は、申請者が分担して実施した業務実績に限る。

注3) 実績評価対象となる業務の発注機関は以下のとおりとする。

①阪神高速道路株式会社・グループ会社

②高速道路会社、指定都市道路公社

③国土交通省、国の機関、独立行政法人等の政府関係機関

④都道府県、政令指定都市、これらの関係機関

⑤市町村、これらの関係機関

⑥公益民間企業（鉄道・空港・電気・ガス・通信）

⑦その他民間企業

指定都市道路公社とは、名古屋高速道路公社、広島高速道路公社、福岡北九州高速道路公社のことをいう。また、公益民間企業とは、テクリス登録の対象となっている公共公益施設の整備に関する事業を営む民間企業（法人）のことをいう。

注4) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一時中止措置等を行ったことにより完成していない業務についても、評価の対象とする。

注5) 日本及びW T O 締約国以外の国等の建設コンサルタントにあっては、日本における同種又は類似業務の実績をもって判断する。

「配置予定技術者の能力」に関する注意事項

注1) 上記に掲げる基準を満たす業務経験を1件以上有する技術者が配置できること。

注2) 保有資格について、外国資格を有する技術者（わが国及びW T O 政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はR C C M相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けている必要がある。

注3) 業務経験に関する取扱は、下記のとおり。

①元請けとしての業務経験に限る。（再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は評価対象外）

②完成し引渡し完了しているものに限る。

③設計共同体の業務経験の場合は、配置予定技術者が分担して実施した業務経験に限る。

注4) 業務経験評価対象となる業務の発注機関は、上記「企業の能力」注3)に同じ。

注5) 手持ち業務量の金額及び件数の算出等については、別紙－1.1を参照すること。

手続に関する期間等

業務名		鋼管矢板基礎の圧密沈下に関する解析検討業務
契約責任者	役職名	建設事業本部長
	氏名	下田 健司
担当部署 (申請書等提出先)	部署名	建設事業本部 建設企画部 総務・経理課
	郵便番号	〒 530-0005
	住所	大阪市北区中之島3丁目2番4号 中之島フェスティバルタワー・ウエスト8階
	電話番号	06-6232-6656
	E-mail	keiyaku-jh@hanshin-exp.co.jp

公示日		2024年 10月 9日 (水)
①	説明書等の交付期間	2024年 10月 9日 (水) から 2024年 10月 22日 (火) 午後4時まで やむを得ずCD-R等により受領する場合は、上記交付期間の 午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで (土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く。))
	閲覧資料	閲覧対象資料なし(ダウンロード資料のみ)
②	競争参加資格の確認の基準日	公示日 時点
③	見積書等に対する質問の提出期間	公示日 から 2024年 10月 16日 (水) 午後4時まで 持参・電送の場合は、午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで(休日を除く)
④	見積書等の提出期間	公示日 から 2024年 10月 22日 (火) までの毎日 午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで(休日を除く)
⑤	見積書審査結果の通知日	2024年 11月 5日 (火) まで
⑥	説明書(技術提案書等含む)及び設計図書等に対する質問の提出期間	公示日 から 2024年 11月 7日 (木) 午後4時まで 持参・電送の場合は、午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで(休日を除く)
⑦	技術提案書の提出期間	公示日 から 2024年 11月 13日 (水) までの毎日 午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで(休日を除く)
⑧	見積書等、説明書(技術提案書等含む)及び設計図書等の質問に対する回答の閲覧期限	技術提案書提出期限の日の午後4時まで
⑨	特定・非特定の通知日	2024年 12月 2日 (月) まで
⑩	特定されなかった者に対する理由の説明要求期限日	2024年 12月 11日 (水) まで

ヒアリングに関する事項

ヒアリングの実施の有無		○実施する。
①	実施場所	阪神高速道路株式会社 建設事業本部神戸建設部 会議室
②	実施日時	2024年 11月 18日（月） から 2024年 11月 20日（水） のいずれか1日(休日は除く) ヒアリングの時間は協議の上、決定する。
③	出席者	予定管理技術者
④	質疑応答事項	1) 管理技術者の経歴、業務実績など 2) 業務遂行上の必要知識 3) 業務の着眼点、実施方針 4) 特定テーマに対する技術提案

※管理補助技術者を立てた場合は、予定管理技術者に加えて管理補助技術者も出席すること。

※管理補助技術者を立てた場合は、管理補助技術者がヒアリング対象である。

なお、その際、予定管理技術者は、管理補助技術者との認識の違いがないよう同席すること。

※ヒアリング時の追加資料は受理しない。

技術評価項目・評価基準等

業務名：鋼管矢板基礎の圧密沈下に関する解析検討業務

大項目	中項目		評価項目	評価基準	評価	評価の重み(点)		
					配点倍率	管理技術者	照査技術者	担当技術者
（企業の能力 （提出書類） ＊5	専門技術力	成果の確実性	業務実績の内容 2014年度以降、 別表－3「競争参加資格の確認の基準日」までに完了した業務が対象。	下記の順位で評価する		10		
				① 同種業務の実績が2件 ある。	1			
				② 同種業務の実績が1件 ある。	3/4			
				③ 類似業務の実績が2件 ある。	2/4			
				④ 類似業務の実績が1件 ある。	1/4			
				業務実績がない場合は参加資格なし(選定しない)。	－			
配置予定技術者の能力（提出書類）	専門技術力	保有資格	管理技術者資格、その専門分野の内容 ＊1	下記の順位で評価する ＊2		10	－	－
				① 以下のいずれかの資格を有する。 技術士(総合技術監理部門(建設-土質及び基礎)) 技術士(建設部門:土質及び基礎)	1			
				② 以下のいずれかの資格を有する。 RCCM(シビルコンサルティングマネージャ:土質及び基礎部門) 土木学会認定土木技術者(特別上級、上級、1級(地盤・基礎))	1/2			
				上記以外の場合は参加資格なし(選定しない)。	－			
		業務経験	管理技術者の業務経験の内容 ＊1 2014年度以降、 別表－3「競争参加資格の確認の基準日」までに完了した業務が対象。	下記の順位で評価する		10	－	－
				① 同種業務の経験が2件 ある。	1			
				② 同種業務の経験が1件 ある。	3/4			
				③ 類似業務の経験が2件 ある。	2/4			
				④ 類似業務の経験が1件 ある。	1/4			
				業務経験がない場合は参加資格なし(選定しない)。	－			
			担当技術者の業務経験の内容 ＊3－1 2014年度以降、 別表－3「競争参加資格の確認の基準日」までに完了した業務が対象。	下記の順位で評価する		－	－	5
				① 同種の経験がある。	1			
				② 類似の経験がある。	1/2			
				③ 該当なし。	0			
			管理技術者の表彰等の実績 2014年度以降、 別表－3「競争参加資格の確認の基準日」までに完了した業務が対象。 a)技術者表彰、b)業務表彰経験、c)業務成績評定が75点以上の業務 ＊1 ＊4	下記の順位で評価する		10	－	－
				① 該当するものが3つある。	1			
				② 該当するものが2つある。	2/3			
				③ 該当するものが1つある。	1/3			
				④ 該当するものがない。	0			

			若手担当技術者の登用	下記の順位で評価する				
				① 35歳以下の担当技術者が1名以上配置される。	1	－	－	5
				② 35歳以下の担当技術者が配置されない。	0			
	専任性	専任性	管理技術者の手持ち業務金額及び件数 (特定後未契約のもの含む)＊1	下記の順位で評価する				
				① 全ての手持ち業務の契約金額合計が2億円未満かつ手持ち業務の件数が5件未満	1	5	－	－
				② 全ての手持ち業務の契約金額合計が3億円未満かつ手持ち業務の件数が7件未満	1/2			
				③ 全ての手持ち業務の契約金額合計が5億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満	0			
				なお、上記以外の場合は参加資格なし(選定しない)。	－			
		担当技術者の手持ち業務金額及び件数 (特定後未契約のもの含む)＊3－2	下記の順位で評価する					
			① 全ての手持ち業務の契約金額合計が2億円未満かつ手持ち業務の件数が5件未満	1	－	－	5	
② 全ての手持ち業務の契約金額合計が3億円未満かつ手持ち業務の件数が7件未満			1/2					
③ 全ての手持ち業務の契約金額合計が3億円以上又は手持ち業務の件数が7件以上	0							
					小計①	60		
ヒ ア ＊ リ ン グ	専門技術力	専門技術力の確認	本業務を遂行する上で必要な知識、方針に関する質問に対して、技術力の評価を行い、高い質の成果が得られる場合に優位に評価する。	－	10	－	－	
	取り組み姿勢	業務への取り組み意欲	業務の課題発見・着眼点や実施方針・全体計画が適切で、取り組み意欲が強く感じられる場合に優位に評価する。		10	－	－	
	コミュニケーション力	質問に対する応答性	質問に対する応答が適切であり、明快、かつ迅速な場合に優位に評価する。		10	－	－	
					小計②	30		
業務実施方針・留意点等 (技術提案書の提案内容)		業務目的、内容の理解度が高く、業務実施方針・留意点等に関する記述が優秀な場合に優位に評価する。 なお、必須記載項目について記載のない場合は参加資格なし(選定しない)。	① 業務の実施体制	－	10			
			② 業務成果品の品質確保		10			
			③ 業務実施上の留意点		10			
特定テーマに対する 技術提案		与条件との整合性が高く、必要なキーワード(着眼点、問題点、解決方法等)が網羅され、提案内容に説得力があり、提案内容を裏付ける類似実績、文献やその根拠などが明示されている場合に優位に評価する。	① 鋼管矢板基礎の圧密沈下を検討するにあたり、重要と考えられる、「阪神間の地盤に存在する洪積粘性土層」の特徴を踏まえ、洪積粘性土層のモデル化における留意点および検討方針について具体的に述べること。	－	20			
			② 鋼管矢板基礎の圧密沈下を検討するにあたり、「基礎の荷重分散」を考慮した基礎及び地盤の解析モデルに必要と考えられる要素モデル、解析領域、メッシュサイズ等の設定方法および検討方針について具体的に述べること。		20			
					小計③	70		
技術評価の配点合計		小計①＋小計②＋小計③＝			合計	160		
技術評価点(A)		上記配点合計			合計	160		
評価値(A)		技術評価点(A)			－	160		
参考見積		提示した業務規模と大きくかけ離れている場合は特定しない。			－	数値化しない		

- ＊1 管理補助技術者を配置する場合は、予定管理技術者に代えて、予定管理補助技術者を対象に技術評価する。
ただし、予定管理補助技術者の提出資料及び証明資料等に不備等があり、技術評価できない場合、予定管理技術者を技術評価対象として取り扱う。
- ＊2 外国資格を有する技術者(わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。)については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定(総合政策局建設振興課)を受けている必要がある。
- ＊3-1 上位1名の評価値とする。
- ＊3-2 担当技術者が複数人の場合は、平均で評価する。
- ＊4 a)～c)の該当業務は各1件とする。
- ＊5 設計共同体の場合は、各社の平均とする。
- ＊6 各評価項目の評価点数の端数処理は小数第2位までとする。(小数第3位以下を切り捨て)